



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 國島 賢治  
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 管理本部長（氏名） 丸山 覚（TEL）052-661-5151  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,588	3.4	1,359	△24.9	1,484	△32.4	1,060	△35.2
2024年3月期中間期	24,751	4.9	1,810	78.0	2,195	48.4	1,637	52.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,161百万円（△58.4%） 2024年3月期中間期 2,790百万円（88.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	69.04	69.02
2024年3月期中間期	106.83	106.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	60,151	44,859	74.6
2024年3月期	61,399	44,159	71.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 44,854百万円 2024年3月期 44,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	31.00	—	33.00	64.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,050	3.6	3,600	△0.5	4,300	0.8	3,160	△0.5	205.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	15,420,000株	2024年3月期	15,420,000株
2025年3月期中間期	43,022株	2024年3月期	63,116株
2025年3月期中間期	15,366,893株	2024年3月期中間期	15,323,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費などに足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続いております。しかしながら、地政学リスクの高まりに加え、欧米の金利水準の高止まり、中国経済の先行き懸念、円安に伴う物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は弱含んでいるものの、公共投資及び民間設備投資は底堅く推移しており、前期に続いて改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、当年5月に公表しました2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」の基本戦略「市場・事業領域の拡大」、「基盤事業の競争力強化」及び「企業価値の向上」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、国内市場を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同期比3.4%増収の255億8千8百万円となりました。一方、利益面につきましては、原材料や部品調達価格の上昇のほか、売上製品構成の影響などにより、営業利益は前年同期比24.9%減益の13億5千9百万円、経常利益は前年同期比32.4%減益の14億8千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比35.2%減益の10億6千万円となりました。なお、過去最高水準であった前年同期と比べ各利益ともに減益となりましたが、当中間期の業績は、概ね通期の計画に沿って推移しております。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### (計測器関連事業)

売上高は、前年同期比3.4%増の255億6千2百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

##### ガス関連機器

LPガス関連は、家庭用プロパンガスメーターが引き続き取替需要の下降期に入っていることから減少しました。一方、都市ガス関連は、中国景気後退を背景に輸出が減少しましたが、国内市場はスマートメーターへの切り替えが進んだことにより増加しました。その結果、ガス関連機器の売上高は前年同期比2.5%増の128億7千万円となりました。

##### 水道関連機器

官需市場・国内民間市場ともに堅調に推移し前年同期を上回りました。また、輸出も北米・アセアン向けを中心に増加となりました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高い水準となり、水道関連機器の売上高は前年同期比7.1%増の100億1千1百万円となりました。

##### 民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。国内は増加したものの、海外向けの流量センサーが減少し、民需センサー・システムの売上高は前年同期比13.5%減の12億6千1百万円となりました。

##### 計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。受注も堅調に推移しており、売上高は前年同期比4.4%増の14億1千9百万円となりました。

#### (特機関連事業)

##### 特機

売上高は、前年同期比3百万円減の2千6百万円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから12億8千万円減少し、368億7百万円となりました。固定資産は、株価下落に伴い投資有価証券が減少したものの有形固定資産の増加などにより、3千2百万円増加し、233億4千4百万円となりました。この結果、総資産は12億4千8百万円減少し、601億5千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が6億2千6百万円減少したことや、未払法人税等が7億2千8百万円減少したことなどから、19億4千7百万円減少し、152億9千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、6億9千9百万円増加し、448億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.6%となり、前連結会計年度末と比べて2.7ポイント増となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比14億7千4百万円増加の94億5千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少などがあったものの、売上債権及び契約資産の減少や税金等調整前中間純利益の計上などにより、26億1千9百万円の収入(前年同期比26億6百万円の収入増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、11億5千2百万円の支出(前年同期比6億1千3百万円の支出増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより、7億4千1百万円の支出(前年同期比1億4千3百万円の支出増)となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,831	12,010
受取手形、売掛金及び契約資産	13,922	11,642
製品	1,684	1,128
仕掛品	10,992	11,215
原材料及び貯蔵品	322	226
その他	335	584
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,088	36,807
固定資産		
有形固定資産	8,342	8,616
無形固定資産	75	74
投資その他の資産		
投資有価証券	9,365	9,042
その他	5,532	5,615
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,893	14,653
固定資産合計	23,311	23,344
資産合計	61,399	60,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	6,140
短期借入金	824	666
未払法人税等	1,035	307
役員賞与引当金	46	28
その他	3,601	3,307
流動負債合計	12,273	10,449
固定負債		
長期借入金	34	34
退職給付に係る負債	4,713	4,628
資産除去債務	6	6
その他	212	173
固定負債合計	4,966	4,842
負債合計	17,239	15,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	325
利益剰余金	34,308	34,862
自己株式	△99	△67
株主資本合計	37,738	38,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,836	3,600
為替換算調整勘定	594	992
退職給付に係る調整累計額	1,984	1,922
その他の包括利益累計額合計	6,415	6,515
新株予約権	5	5
純資産合計	44,159	44,859
負債純資産合計	61,399	60,151

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,751	25,588
売上原価	18,783	20,060
売上総利益	5,968	5,527
販売費及び一般管理費	4,157	4,168
営業利益	1,810	1,359
営業外収益		
受取配当金	142	166
為替差益	184	—
その他	82	100
営業外収益合計	409	266
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	74
投資有価証券評価損	0	48
その他	21	15
営業外費用合計	24	141
経常利益	2,195	1,484
税金等調整前中間純利益	2,195	1,484
法人税、住民税及び事業税	516	274
法人税等調整額	42	148
法人税等合計	558	423
中間純利益	1,637	1,060
親会社株主に帰属する中間純利益	1,637	1,060



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,637	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	914	△235
為替換算調整勘定	236	398
退職給付に係る調整額	2	△62
その他の包括利益合計	1,153	100
中間包括利益	2,790	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,790	1,161

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,195	1,484
減価償却費	518	499
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△70	△142
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△80
受取利息及び受取配当金	△149	△186
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	△143	35
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,059	2,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△830	534
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,737	△638
投資有価証券評価損益(△は益)	0	48
未払消費税等の増減額(△は減少)	80	△4
その他	△16	△409
小計	853	3,406
利息及び配当金の受取額	149	186
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△986	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	2,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1	△300
有形固定資産の取得による支出	△541	△780
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△77
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△158
リース債務の返済による支出	△79	△76
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△518	△506
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△869	879
現金及び現金同等物の期首残高	8,847	8,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,977	9,451

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。